資金収支計算書

（自） 平成 27年 4月 1日 （至） 平成 28年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	117,333,444	120,140,356	△2,806,912	
		経常経費寄附金収入	250,000	250,000	0	
		受取利息配当金収入	6,000	2,636	3,364	
		その他の収入	1,771,000	1,681,022	89,978	
		事業活動収入計 (1)	119,360,444	122,074,014	△2,713,570	
	支出	人件費支出	79,734,956	84,016,363	△4,281,407	
		事業費支出	13,990,000	15,311,995	△1,321,995	
		事務費支出	10,506,560	10,838,639	△332,079	
		支払利息支出	449,022	449,022	0	
		その他の支出	1,100,000	1,272,888	△172,888	
		事業活動支出計 (2)	105,780,538	111,888,907	△6,108,369	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		13,579,906	10,185,107	3,394,799	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	900,000	900,000	0	
		固定資産取得支出	200,000	2,316,514	△2,116,514	
		施設整備等支出計 (5)	1,100,000	3,216,514	△2,116,514	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△1,100,000	△3,216,514	2,116,514	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	25,100	△25,100	
		その他の活動収入計 (7)	0	25,100	△25,100	
	支出	積立資産支出	10,000,000	475,200	9,524,800	
		その他の活動支出計 (8)	10,000,000	475,200	9,524,800	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△10,000,000	△450,100	△9,549,900	
予備費支出 (10)			0 △0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,479,906	6,518,493	△4,038,587	

前期末支払資金残高 (12)	6,125,871	6,125,871	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	8,605,777	12,644,364	△4,038,587	

事業活動計算書

（自） 平成 27年 4月 1日 （至） 平成 28年 3月 31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	120,140,356	104,254,072	15,886,284
		経常経費寄附金収益	250,000	0	250,000
		サービス活動収益計 (1)	120,390,356	104,254,072	16,136,284
	費用	人件費	84,790,463	77,518,605	7,271,858
		事業費	15,311,995	14,837,223	474,772
		事務費	10,838,639	12,702,626	△1,863,987
		減価償却費	4,223,819	2,320,390	1,903,429
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△552,839	△111,559	△441,280
		サービス活動費用計 (2)	114,612,077	107,267,285	7,344,792
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		5,778,279	△3,013,213	8,791,492
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,636	1,998	638
		その他のサービス活動外収益	1,681,022	1,439,794	241,228
		サービス活動外収益計 (4)	1,683,658	1,441,792	241,866
	費用	支払利息	449,022	228,894	220,128
		その他のサービス活動外費用	1,272,888	1,111,860	161,028
		サービス活動外費用計 (5)	1,721,910	1,340,754	381,156
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		△38,252	101,038	△139,290
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			5,740,027	△2,912,175	8,652,202
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	11,469,000	△11,469,000
		特別収益計 (8)	0	11,469,000	△11,469,000
	費用	基本金組入額	0	3,000,000	△3,000,000
		固定資産売却損・処分損	15	0	15
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	11,646,012	△11,646,012
		特別費用計 (9)	15	14,646,012	△14,645,997
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△15	△3,177,012	3,176,997
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			5,740,012	△6,089,187	11,829,199
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		4,261,391	9,350,578	△5,089,187
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		10,001,403	3,261,391	6,740,012
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	1,000,000	△1,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,001,403	4,261,391	5,740,012

第3号の1様式

貸借対照表

平成 28年　3月 31日 現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	19,666,636	9,812,197	9,854,439	流動負債	11,874,272	8,214,326	3,659,946
現金預金	19,409,397	9,735,921	9,673,476	事業未払金	6,484,640	3,686,326	2,798,314
事業未収金	113,739	0	113,739	１年以内返済予定設備資金借入金	900,000	900,000	0
未収補助金	143,500	76,276	67,224	預り金	45,434	0	45,434
				職員預り金	492,198	0	492,198
				賞与引当金	3,952,000	3,628,000	324,000
固定資産	205,093,531	206,626,851	△1,533,320	固定負債	31,741,200	32,267,200	△526,000
基本財産	186,818,979	188,836,835	△2,017,856	設備資金借入金	28,200,000	29,100,000	△900,000
土地	138,330,810	138,330,810	0	退職給付引当金	3,541,200	3,167,200	374,000
建物	36,903,158	38,151,685	△1,248,527	負債の部合計	43,615,472	40,481,526	3,133,946
建物附属設備	10,585,011	11,354,340	△769,329	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	158,268,810	158,268,810	0
その他の固定資産	18,274,552	17,790,016	484,536	第１号基本金	148,068,810	148,068,810	0
建物附属設備	7,559,142	8,044,332	△485,190	第２号基本金	8,000,000	8,000,000	0
構築物	1,687,357	1,679,549	7,808	第３号基本金	2,200,000	2,200,000	0
器具及び備品	3,564,053	2,976,135	587,918	国庫補助金等特別積立金	11,024,482	11,577,321	△552,839
権利	72,800	72,800	0	その他の積立金	1,850,000	1,850,000	0
退職給付引当資産	3,541,200	3,167,200	374,000	人件費積立金	1,000,000	1,000,000	0
人件費積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	850,000	850,000	0
備品等購入積立資産	850,000	850,000	0	次期繰越活動増減差額	10,001,403	4,261,391	5,740,012
				（うち当期活動増減差額）	5,740,012	△6,089,187	11,829,199
				純資産の部合計	181,144,695	175,957,522	5,187,173
資産の部合計	224,760,167	216,439,048	8,321,119	負債及び純資産の部合計	224,760,167	216,439,048	8,321,119

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

平成 28年　3月 31日 現在

（単位：円）

勘　定　科　目	本部会計	川口西保育所	合計
流動資産	298,888	19,367,748	19,666,636
現金預金	298,888	19,110,509	19,409,397
事業未収金	0	113,739	113,739
未収補助金	0	143,500	143,500
固定資産	1,000,000	204,093,531	205,093,531
基本財産	1,000,000	185,818,979	186,818,979
土地	0	138,330,810	138,330,810
建物	0	36,903,158	36,903,158
建物附属設備	0	10,585,011	10,585,011
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	0	18,274,552	18,274,552
建物附属設備	0	7,559,142	7,559,142
構築物	0	1,687,357	1,687,357
器具及び備品	0	3,564,053	3,564,053
権利	0	72,800	72,800
退職給付引当資産	0	3,541,200	3,541,200
人件費積立資産	0	1,000,000	1,000,000
備品等購入積立資産	0	850,000	850,000
資産の部合計	1,298,888	223,461,279	224,760,167
流動負債	0	11,874,272	11,874,272
事業未払金	0	6,484,640	6,484,640
１年以内返済予定設備資金借入金	0	900,000	900,000
預り金	0	45,434	45,434
職員預り金	0	492,198	492,198
賞与引当金	0	3,952,000	3,952,000
固定負債	0	31,741,200	31,741,200
設備資金借入金	0	28,200,000	28,200,000
退職給付引当金	0	3,541,200	3,541,200
負債の部合計	0	43,615,472	43,615,472
基本金	0	158,268,810	158,268,810
第１号基本金	0	148,068,810	148,068,810
第２号基本金	0	8,000,000	8,000,000
第３号基本金	0	2,200,000	2,200,000
国庫補助金等特別積立金	0	11,024,482	11,024,482
その他の積立金	0	1,850,000	1,850,000
人件費積立金	0	1,000,000	1,000,000
備品等購入積立金	0	850,000	850,000
次期繰越活動増減差額	1,298,888	8,702,515	10,001,403
（うち当期活動増減差額）	152,692	5,587,320	5,740,012
純資産の部合計	1,298,888	179,845,807	181,144,695
負債及び純資産の部合計	1,298,888	223,461,279	224,760,167

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1．継続事業の前提に関する注記

該当なし

2．重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品---定額法（但し、平成19年4月1日以前については、旧定額法による）

（2）引当金の計上基準
・賞与引当金---職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
・退職給与引当金---広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3．重要な会計方針の変更

該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、広島県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。
（1）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（3）拠点区分ごとの財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
（4）当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳書（第1号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）は作成していない。
（5）各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	138,330,810	0	0	138,330,810
建物（基本）	38,151,685	790,000	2,038,527	36,903,158
建物附属設備（基本）	11,354,340	0	769,329	10,585,011
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	188,836,835	790,000	2,807,856	186,818,979

7．会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	138,330,810		138,330,810
建物（基本）	86,992,805	50,089,647	36,903,158
建物附属設備（基本）	11,482,560	897,549	10,585,011
小　計	236,806,175	50,987,196	185,818,979
その他の固定資産			
建物附属設備	8,445,000	885,858	7,559,142
構築物	6,305,877	4,618,520	1,687,357
器具及び備品	17,164,642	13,600,589	3,564,053
小　計	31,915,519	19,104,967	12,810,552
合　計	268,721,694	70,092,163	198,629,531

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし